




# 郵政民営化のウソ、ホント

小泉自民・公明のウソ	こうなる民営化のホント
<p>郵便のネットワークは維持する。金融のサービスはよくなる？</p> 	<p>身近な郵便局が減り、手数料アップ</p> <p>郵貯・簡保がなくなれば赤字の局が激増し閉鎖は明白。論より証拠。銀行は、最近6年で4千店を閉鎖。ATM手数料（時間外・休日）0円 民間105円（UFJ）</p> 
<p>公務員が減る？</p> <p>職員が公務員でなくなるので、税金の節約になる。</p>	<p>今でも税金は使われていない</p> <p>常識を承知の上のウソ。公社は独立採算制。職員給料に1円の税金も使われていない。だから、民営化で節約できる税金はゼロ。</p>
<p>経営の見通しは？</p> <p>公社のままではギリ貧で、やっていけなくなる。</p>	<p>いまの黒字が赤字に転落！</p> <p>10年後も、公社なら1383億円の黒字。民営化後、600億円の赤字に（竹中答弁）</p> 
<p>国の財政に貢献？</p> <p>民間会社になれば税金を払うから、財政がうるおう。</p>	<p>国庫収入はガタ減り</p> <p>いまは利益の50%を国庫納付金で納めているのに、民営化後に払う法人税率は約40%で、2割も減る。</p>
<p>ムダの元栓閉める？</p> <p>公社の資金で国債を買うから、特殊法人による浪費がなくなる。</p>	<p>無関係！ムダの責任は政府</p> <p>ムダ使いは公社のお金が原因ではない。「財政投融资」で借金を増やし、金を使いまくる政府の責任を隠すひどいすりかえ。</p>
<p>郵貯・簡保資金を「民」が運用してよくなる？</p> <p>「官から民」へ資金が流れれば、経済がよくなる。</p>	<p>元本割れの危険もある資金運用</p> <p>「安全・確実」運用が義務の国民の資産が、流される先は、同じ「民」でも中小企業でなく、日米大手金融資本の危険をはらむ投機。竹中大臣は「元本保証されるものはない」。</p>

# 郵政・改革の大事な結論

## 郵政が本丸？ 「改革」の正体

「郵政民営化なくして改革なし！」「小さな政府への突破口！」と、絶叫だけが耳に残る。でも、「公務員が減る」「税金が入る」「経済が良くなる」・・・みんなウソ。いったいどういう改革がどう進むのか、不明のままです。

実は、「改革」の正体を知られたら困るのです。「小さな政府」とは税金が安くなることだと思ったら小泉さんの思うツボ。「民」は民でも、国民の福祉や教育はスリムにし、消費税を大幅引き上げ、一方、民間大企業の税金は軽くし、規制緩和で政治に口出しもさせないというのが中味です。

## どこが違う？ 民主の「改革」

「民主ならできる」「政権を」と、「政権交代」の叫びばかり耳に残るのが民主党です。

しかし、「マニフェスト」をよく見たら大変です。「郵便貯金の限度額を半分に」すると。これでは、庶民の貯金を銀行へ追いやり、公社の利益も半分に。大リストラ、赤字局廃止は必至です。

「憲法 9 条を変える」「消費税の増税」も自民党ソックリ。なんと第 1 公約は「歳出削減」で比例議員定数 80 名のカット。少数政党を締め出し、民主主義を殺す暴論。歳出減らすなら、国会議員 4 百数十人分相当の政党助成金をなぜ廃止しないのか。

## 日本共産党の 郵政・日本改革は？

真に国民に開かれた郵政事業にする提案。

民営化反対。全国ネットワークと金融サービスを守る。

自民党の郵政事業私物化、特定郵便局の選挙への動員、高級官僚の郵政関連事業への天下りにメを入れて、キッパリやめさせる。

郵貯、簡保資金が地域と中小企業のために運用されるようにする。

八方ふさがりの外交、内政を打開するには、何でもアメリカいいなり、大企業ばかり優遇という自民党政治の大本を変えることです。